



平成29年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイモバイル
コード番号 6535 URL http://www.i-mobile.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 俊彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富重 真栄 (TEL) 03(5459)5290
四半期報告書提出予定日 平成29年3月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第2四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	7,518	△3.3	1,406	9.3	1,406	9.3	893	7.2
28年7月期第2四半期	7,775	—	1,286	—	1,286	—	833	—

(注) 包括利益 29年7月期第2四半期 929百万円(14.2%) 28年7月期第2四半期 814百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	45.24	38.72
28年7月期第2四半期	46.30	—

(注) 1. 平成28年7月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありませんが、当社株式は平成28年7月期第2四半期は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社株式は、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年7月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年7月期第2四半期	13,445	10,310	75.6
28年7月期	7,423	5,337	70.1

(参考) 自己資本 29年7月期第2四半期 10,161百万円 28年7月期 5,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年7月期	—	0.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,899	1.0	2,191	2.1	2,204	3.6	1,405	△1.5	68.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期2Q	22,153,800株	28年7月期	22,153,800株
② 期末自己株式数	29年7月期2Q	823,800株	28年7月期	4,153,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期2Q	19,755,489株	28年7月期2Q	18,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政権移行や中国を始めアジア新興国等がもたらす海外経済の不確実性の高まりから、企業の取り巻く環境は依然として不透明な状況となっております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、平成28年のインターネット広告費(注1)は前年から13.0%増加し1兆3,100億円までに拡大しております。また、スマートフォン向け広告市場(注2)においては、平成29年の市場規模が前年から18.2%増加し5,369億円に達する見込みであります。そのうちスマートフォン動画広告市場(注3)においては、平成29年に前年から55.4%増加し895億円に達し、平成30年には1,206億円に達する見込みであります。

- (注) 1. 出典：株式会社電通「2016年日本の広告費」
 2. 出典：株式会社CyberZ「2016年 スマートフォン広告市場動向調査」
 3. 出典：株式会社サイバーエージェント「国内動画広告の市場調査」

このような事業環境の下、当社グループは引き続きアドネットワーク関連事業の強化に注力し、広告主の広告効果最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。

しかしながら、当社の主要顧客である広告主のゲーム案件予算が縮小したことが影響し、売上高は前年同四半期を下回りました。一方、動画広告事業「maio(マイオ)」、ふるさと納税事業「ふるなび」及びアフィリエイト事業の売上高が拡大したことが寄与し、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,518,130千円(前年同四半期比96.7%)、営業利益は1,406,160千円(前年同四半期比109.3%)、経常利益は1,406,103千円(前年同四半期比109.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は893,821千円(前年同四半期比107.2%)となりました。

なお、当社グループはインターネット広告事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、13,445,438千円(前連結会計年度末比6,022,082千円の増加)となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、3,134,763千円(前連結会計年度末比1,048,894千円の増加)となりました。これは主に、未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、10,310,675千円(前連結会計年度末比4,973,187千円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び平成28年10月27日付で行われた公募による自己株式の処分により資本剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前第2四半期連結累計期間より5,462,088千円増加し、残高は10,216,033千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,425,658千円(前第2四半期連結累計期間は540,889千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,384,230千円の計上、売上債権の増加額527,332千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は13,544千円(前第2四半期連結累計期間は528,063千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17,506千円、無形固定資産の取得による支出50,850千円及び投資有価証券の売却による収入66,373千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は4,043,952千円(前第2四半期連結累計期間は135,765千円の獲得)となりました。これは、公募に伴う自己株式の処分による収入4,043,952千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年度7月期の業績予想につきましては、平成28年10月27日付の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました内容に変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753,944	10,216,033
売掛金	1,504,985	2,034,448
繰延税金資産	44,023	68,754
その他	203,737	267,358
貸倒引当金	△1,450	△2,074
流動資産合計	6,505,239	12,584,520
固定資産		
有形固定資産	142,520	132,114
無形固定資産	393,666	396,460
投資その他の資産		
投資その他の資産	381,929	332,546
貸倒引当金	—	△202
投資その他の資産合計	381,929	332,343
固定資産合計	918,116	860,918
資産合計	7,423,356	13,445,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,580,086	1,712,900
未払法人税等	116,171	517,435
賞与引当金	44,700	56,707
その他	330,999	833,745
流動負債合計	2,071,958	3,120,789
固定負債		
資産除去債務	13,910	13,974
固定負債合計	13,910	13,974
負債合計	2,085,868	3,134,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	20,000	3,925,202
利益剰余金	5,292,774	6,186,595
自己株式	△173,075	△34,325
株主資本合計	5,237,699	10,175,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,067	△5,800
為替換算調整勘定	△17,095	△8,575
その他の包括利益累計額合計	△34,162	△14,376
非支配株主持分	133,951	149,579
純資産合計	5,337,488	10,310,675
負債純資産合計	7,423,356	13,445,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	7,775,034	7,518,130
売上原価	5,499,972	4,975,729
売上総利益	2,275,062	2,542,401
販売費及び一般管理費	988,483	1,136,240
営業利益	1,286,579	1,406,160
営業外収益		
受取利息	320	62
為替差益	—	5,555
助成金収入	10,600	8,617
その他	863	958
営業外収益合計	11,784	15,193
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	11,551	—
株式公開費用	—	14,406
投資有価証券評価損	—	845
営業外費用合計	11,551	15,251
経常利益	1,286,812	1,406,103
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,131
特別利益合計	—	8,131
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,004
特別損失合計	—	30,004
税金等調整前四半期純利益	1,286,812	1,384,230
法人税、住民税及び事業税	416,194	515,266
法人税等調整額	47,626	△40,486
法人税等合計	463,820	474,780
四半期純利益	822,991	909,449
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,446	15,628
親会社株主に帰属する四半期純利益	833,438	893,821

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	822,991	909,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,428	11,266
為替換算調整勘定	△5,516	8,519
その他の包括利益合計	△8,945	19,786
四半期包括利益	814,046	929,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824,493	913,607
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,446	15,628

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,286,812	1,384,230
減価償却費	44,246	65,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,372	826
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,950	12,006
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,849
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,131
受取利息及び受取配当金	△320	△62
支払利息	0	—
為替差損益(△は益)	9,930	—
売上債権の増減額(△は増加)	60,331	△527,332
仕入債務の増減額(△は減少)	51,649	132,804
その他	△239,006	449,449
小計	1,209,222	1,540,516
利息及び配当金の受取額	320	62
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△668,652	△114,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,889	1,425,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,109	△17,506
無形固定資産の取得による支出	△285,585	△50,850
投資有価証券の取得による支出	△170,352	—
投資有価証券の売却による収入	—	66,373
その他	△16,016	△11,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,063	△13,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	4,043,952
非支配株主からの払込みによる収入	136,000	—
その他	△235	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,765	4,043,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,869	6,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133,721	5,462,088
現金及び現金同等物の期首残高	4,401,792	4,753,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,535,513	10,216,033

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年10月27日付にて、公募による自己株式の処分を行い、資本剰余金が3,905,202千円増加、自己株式が138,750千円減少しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,925,202千円、自己株式が△34,325千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。